

大津

議会だより



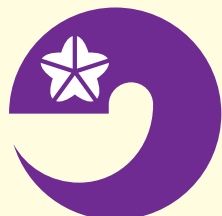
パン作り頑張ってます



大津町議会

第60号

平成24年5月15日



3月定例会

もくじ

定例会報告・新年度予算	2～3
委員会レポート・主な予算	4～9
岩戸の里に自然エネを(意見書)	10
副町長・固定資産評価審査委員紹介	
森林組合と議会の懇談	11
町政を問う・一般質問10人	12～21

3月定例会

家入町長施政方針 「協働のまちづくり」が大切 副町長に徳永保則氏を承認

3月定例会を7日から22日まで16日間の会期で開きました。
開会に当たり、家入町長から

- ① 地域社会とともに進める安心と安らぎのまち
- ② 力強く自立した農工商併進・産業の振興
- ③ 未来を拓くふるさとづくり・教育、文化の振興
- ④ 魅力的で快適な生活環境づくり
- ⑤ 改革と分権の時代の新たな行財政の運営

などの施政方針が述べられ、「大津町まちづくり基本条例」の理念に基づき、町民・行政・議会による協働のまちづくりが大切であると表明しました。



4月1日オープンした中央公園

議案説明・質疑の後、23年度補正予算を賛成全員で可決しました。
24年度一般会計・各会計予算、条例改正を3常任委員会に付託して現地調査を行い審議し、全議案を賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。

人事案件として、上田副町長退任に伴い、現総務部長の徳永保則氏を選任。また監査委員、固定資産評価審査委員会委員の選任について全員賛成で同意しました。

23年度一般会計補正予算

国の予算措置前倒しによって美咲野小学校のプール建設、グラウンド整備と太陽光発電設置工事予算約4億5600万円が計上され工事は24年度に施工されます。

条例制定・改正

● 大津中央公園・まちづくり交流センター・歴史文化伝承館の開設に合わせて条例制定、改正。

● 介護保険条例改正
3年ごとの保険料見直しで、基準額4800円を5100円に改定。

● 町立「若草児童学園」を民営化するための「民間移譲先選定委員会」の設置に伴う条例改正などが提案されました。

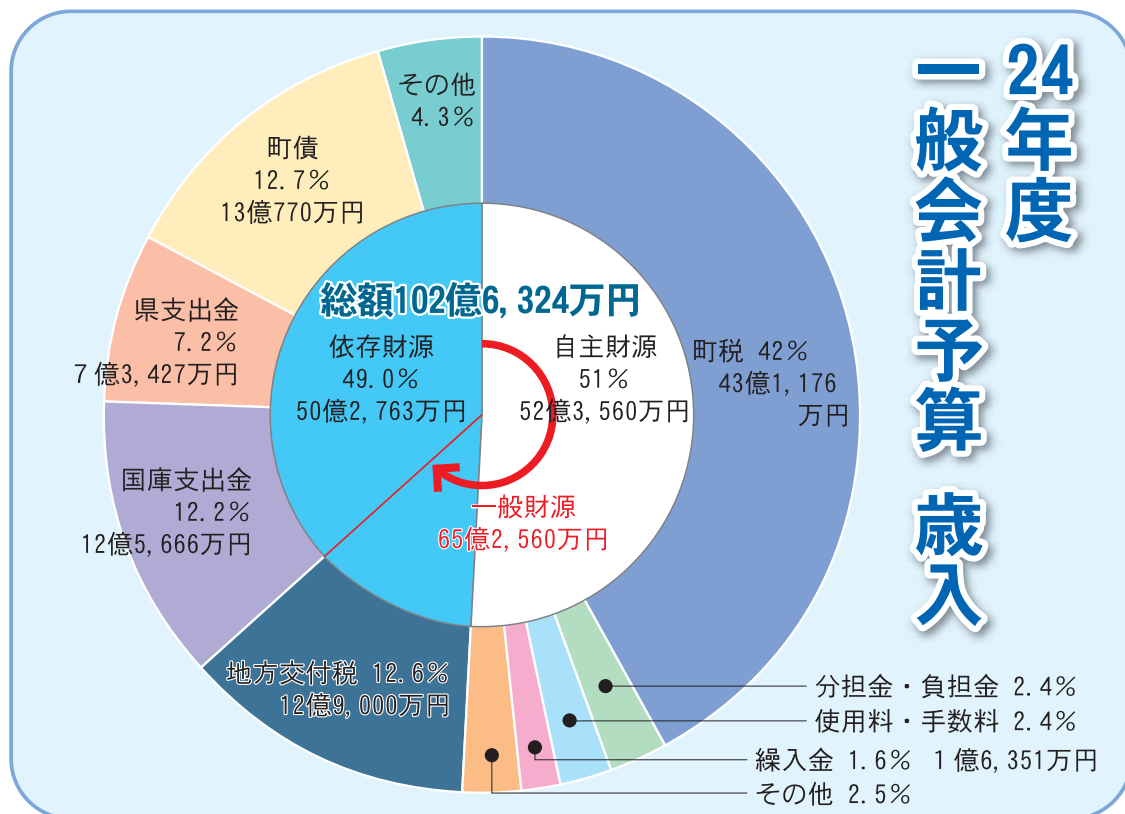
24年度一般会計予算 内訳

歳入 財源内訳			歳出 目的別 内訳		
区分	24年度	23年度	区分	24年度	23年度
自主財源合計	52億3,560万円	56億6,752万円	議会費	1億1,252万円	1億3,553万円
自主財源内訳	町税	43億1,176万円	総務費	10億8,522万円	10億8,546万円
	分担金・負担金	2億4,891万円	民生費	33億5,056万円	35億8,854万円
	使用料・手数料	2億5,019万円	衛生費	8億7,917万円	9億5,325万円
	繰入金(基金より)	1億6,351万円	農林水産業費	4億1,537万円	4億7,516万円
	その他	2億6,121万円	商工費	9,653万円	2億3,742万円
依存財源合計	50億2,763万円	54億9,477万円	土木費	13億9,867万円	19億5,482万円
依存財源内訳	地方交付税	12億9,000万円	消防費	3億6,716万円	3億5,324万円
	国庫支出金	12億5,666万円	教育費	11億3,575万円	10億3,547万円
	県支出金	7億3,427万円	公債費	13億5,527万円	12億8,382万円
	町債(借入金)	13億770万円	その他・予備費	271万円	272万円
	その他	4億3,900万円	予備費	6,426万円	5,682万円
合計	102億6,324万円	111億6,230万円	合計	102億6,324万円	111億6,230万円

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

24年度一般会計予算

予算規模前年比△ 9 億円 総額102億6,324万円
まちづくり交付金事業の進展で
歳出 土木費 5 億5,615万円減



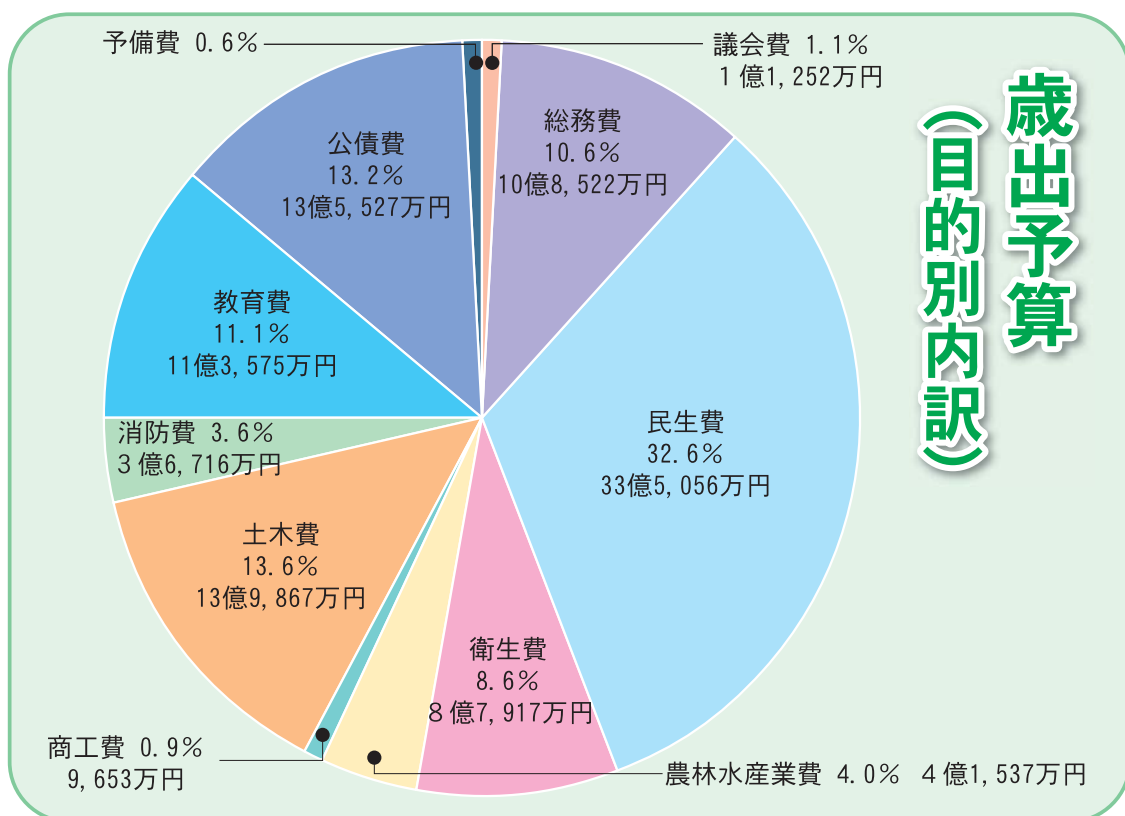
24年度一般会計予算
予算総額102億6324万円（前年111億6230万円）
歳入全体で前年比△

8・1%となっていますが、大型の建設事業の大半が完成したことにより、町債の借り入れと基金取り崩しが約11億円減少しています。

歳出では、まちづくり交付金事業による、公園や交流センター完成に伴い、投資的経費が前年比△49%となり、大型の建設事業では都市計画道

路・駅前乗善線の工事関係費4億5797万円が主なものとなっています。「国民健康保険」の財政支援として5000万円の繰り出し金の上積み。

立石住宅他住宅補修工事に7730万円など。



条例改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

Q 住宅に関する賃貸では「暴力団とは関わりありません」という項目を盛り込み、署名しなくてはならないが、町営住宅入居の手続ではどのようにしているのか。

A

暴力団排除の町営住宅条例を平成20年3月に制定しているが、契約には盛り込んでいない。今後検討する。

Q

町営住宅の造りは、単身者用にも造られているのか。単身者の募集を行って、足りているのか。

A

町営住宅は建設の趣旨から、単身者

の間取りではない。しかし、立石、西嶽、北出口の各団地については、要項を定めて募集を行っており、足りている。

大津町税条例の一部を改正する条例について

Q

たばこ税の町への割合はどのくらいか。

A

一箱410円の場合、税金は264・4円で、そのうち町税は92・36円である。今回の改正で105・24円となる。

24年度一般会計

Q

全国町村会総合賠償保険の適用範囲はどうなっているか。

A

施設の瑕疵や業務上の過失による事故を対象とし、23年度は道路の陥没による車輛の破損、体操教室での負傷、公園ベンチでの転倒等に対応した。

Q

町長選挙と町議会議員選挙を同時に行うとすれば、いつ行うことができるのか。また、任期はどうなるのか。

A

同時選挙については、特別法により1月9日から2月13日までの間にできる。同時選挙にした場合、町長の任期は変わるが議員の任期は変わらない。

Q

本田技研熊本工場の人員の配置転換による町への影響はどうか。

A

本田技研からの特別徴収者は町内で700人で、一人当たりの町税額は平均で30万円程である。

平成24年度予算 歳出（性質別内訳）

単位：千円

区 分	24年度		23年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	5,330,899	51.9	5,273,919	47.2	1.1
人件費	1,858,794	18.1	1,899,577	17.0	△2.1
扶助費	2,116,829	20.6	2,090,520	18.7	1.3
公債費	1,355,276	13.2	1,283,822	11.5	5.6
その他の経費	3,987,592	38.9	4,101,137	36.7	△2.8
補助金等	1,332,069	13.0	1,477,948	13.2	△9.9
物件費	1,327,850	12.9	1,193,797	10.7	11.2
その他の経費	184,134	1.8	222,995	2.0	△17.4
繰出金	1,143,539	11.1	1,206,397	10.8	△5.2
投資的経費	880,482	8.6	1,730,420	15.5	△49.1
補助事業	605,366	5.9	935,150	8.4	△35.3
単独事業	275,116	2.7	795,270	7.1	△65.4
予備費	64,267	0.6	56,829	0.5	13.1
合 計	10,263,240	100.0	11,162,305	100.0	△8.1

（合計は端数処理により合計が合わないこともあります。）

Q

町営住宅家賃滞納者への対応はどの

平成24年1月1日現在の住所地で課税されるので来年度以降に影響が出る。

A ように行っているか。平成23年度は46名の滞納者に対して80名の連帯保証人通知を行い、約610万円の債権回収を行った。明け渡し訴訟は24年度からの手続きになる。

務 委員会レポート



総 主な予算



生活路線維持費補助金
4100万円

大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。

空港ライナー負担金

600万円



肥後大津駅・阿蘇熊本空港間を運行する空港ライナーに対する負担金、県及び関係機関は2850万円を負担する。

電気自動車リース

167万円

・電気自動車・電動バイクのリース料 97万円
・電気自動車等の充電施設設置工事 70万円



社会資本整備総合 交付金事業

246万円

美咲野小学校開校に伴う通学路への防犯灯設置工事



町長選挙費
町議会議員一般選挙費
1251万円
1407万円

任期満了に伴う町長・町議会議員の選挙に係る経費。投票管理者、立会人の報酬・費用弁償及び投票事務・開票事務の時間外手当など。

常備消防費

2億8,808万円

菊池広域連合消防本部の西消防署建設及び運営費に対する負担金

介護保険特別会計

4月からの介護保険料が次のように変更になります。

保険料		
第1段階	30,600円/年	基準額 ×0.50
	2,550円/月	
第2段階	30,600円/年	基準額 ×0.50
	2,550円/月	
第3段階 (特例)	42,840円/年	基準額 ×0.70
	3,570円/月	
第3段階	45,900円/年	基準額 ×0.75
	3,825円/月	
第4段階 (特例)	52,020円/年	基準額 ×0.85
	4,335円/月	
第4段階 (基準)	61,200円/年	基準額 ×1.00
	5,100円/月	
第5段階	76,500円/年	基準額 ×1.25
	6,375円/月	
第6段階	91,800円/年	基準額 ×1.50
	7,650円/月	
第7段階	107,100円/年	基準額 ×1.75
	8,925円/月	

一般会計

福祉部

(健康福祉課)

健康推進係が子育て健診センターにて



子育て健診センターでの3歳児健診

移動するということだが、業務も子育て支援課と一緒にするの。

子育て健診センターに保健師が常駐するようになるので、子育て関係の相談事業はしやすくなると思われる。

子宮頸がんワクチン接種率の目標値は、高校1年で30から40%を計画している。

高齢者外出支援事業について、熊本市のように高齢者にバスカードを出したりする便利なもの

（保険医療課）

（健康福祉課）

（健康福祉課）

はないか、郡内の状況は。

（A） 大津町では、高齢者外出事業によりタクシー代の概ね4分の3を助成している。

（Q） 菊陽町では委託で実施しているが利用者は少ないとのこと、菊池市は乗合タクシーを運行しており、合志市も大津町と同様。郡市の中で大津町の利用は多いほうである。

（子育て支援課）

（Q） 家庭の保育事業について。

（A） 保育実績を基に、目が届く人数は2人で5人迄となっている。事故の責任対応は家庭的保育全国連絡協議会保険で対応。

（Q） 保育料は通常の約7割程度で昼間の8時間が保育時間、給食費は別途5000円程度で延長料も別料金。

（A） 保育ママの基準は、保育資格、勤務経験があり、県の研修を受け、町要綱に定める要件を満たした人。

（Q） 連携保育所（大津保育園）が指導し、週に1、2回は支援者が家庭的保育所を訪問する。

（A） 待機児童の人数は、平成23年10月1日現在で37人、10月1日までに60人程度の入園申し込みがある。本年度新設の保育園ができるが、初めから90人は無理だが、3月には90人を確保し、4月には120人定員を考えている。

（教育部）

（Q） 美咲野小学校の校区は決まったのか。

（A） 地元説明会を踏まえ昨年規則改正を行っている。

（Q） 学校教育指導員のシステムはどうなっているのか。

（A） 昨年度は、3年未満37人を対象に行っている。授業参観と事後指導など1人、年4回の指導を行っている。

（Q） 生涯学習課

（A） 梅の造花保存会への補助金増加の理由は。

（Q） 本年度は29万円で昨年度より10万円増額で、花びらの紙代が主なもの。



建設中の新設保育所（室）

文教 主な予算



美咲野小学校建設事業
プール・グラウンド等

1億8649万円

美咲野学童保育施設
創設事業

4733万円

新設の美咲野小学校敷地内に2クラブの学童
保育室の建設工事費4596万円と机、冷蔵庫
等の備品費80万円及び建設確認手数料57万円

大津保育園備品購入

(食器消毒保管庫・冷

暖房機2台)

167万円

陣内幼稚園事務所ホ
ル拡張工事

110万円

大津東小学校改修工事
外壁等修理改修工事請負費

1710万円



家庭的保育事業

1638万円



事業の研修を修了した
保育士と補助者が、自宅
等で5人までの児童を預
かるための事業費で、基
準額の2/3が県補助。

大津町子育てセンター(乳幼児健診
事業・予防接種・健康増進事業)

1億7754万円



障害児保育事業

667万円

集団保育が可能な障害のある児童の保育所へ
の入所を促進する。障害児3名、軽度障害児を
2園7名。

建設 委員会レポート

まちづくり交流センター条例の制定

Q センターの閉館時間が午後8時になっているが閉館が早いのではないのか。

A 交流センターは町民、団体の交流の場であるので事業を主体的に考え午後8時までとしたが、延長したい場合は第4条の規定で可能である。

Q まちづくり推進協議会はどうなったのか。

A 平成19年度に交付金事業の実施にともない町から依頼をして立ち上げた。交付金事業が前期の5年で終了するので一旦終了したが、その火を絶やさないよう今後も「まちづくり」の活動を続けていきたい。

Q 交流センターの将来的な指定管理者は観光協会を考えているのか。

A 観光協会が設立できた場合は主体的に考え、その中にタウンマネージャー等の設置運営を考えている。

Q 農地、水保全管理支払交付事業での共同活動と向上活動とはどのような違いがあるのか。

一般会計

Q 共同活動はこれまでどおりであるが、向上活動では、水路改修や道路舗装などハード事業ができるようになった。また向上活動では申請額に残額が生じた時は返還

A 共同活動はこれまでどおりであるが、向上活動では、水路改修や道路舗装などハード事業ができるようになった。また向上活動では申請額に残額が生じた時は返還

する仕組みになっている。総合交流ターミナル（岩戸の里）においての苦情等の対応で町としての指導助言などを行っているのか。

A 施設とは月に1回定期的に状況報告をしてもらっており、そのなかで苦情や要望について報告を受け対応、状況などを確認している。今後もサービス向上に繋がるよう指導等徹底していきたい。

Q たばこ販売組合の組合員は何人か。またコンビニでのたばこ販売は町のたばこ税収とらないのか。

A 組合員数は87名で、33名である。町内の全てのコンビニのたばこ税が町に入っていないというわけではない。町に多くの税収が入るよう働きかけているが厳しい状況である。組合としても色々な働きかけを行っている。

Q 住宅用太陽光発電システム設置補助金は24年度に国が補助金を減額するので町も減額することだが、どういう意味か。

A 国の補助金が下がれば町の負担が増えるため、補助件数を維持するために上限額を10万円下げた。国の補助は25年度に廃止予定であり、26年度以降の町の補助をどうするかを検討も必要である。

Q 道路の新設、改良について各区長から要望があると思うが、どのような順番、優先順位でしているのか。

A かなりの要望があるが全部の要望に応えるのは難しい。点数化して順位を決めている。点数には交通量、通学路等の10項目程度ある。また予算がどれ位かかるかも重要な判断要素になる。

Q 駅前楽善線の用地はまだ買収していないところがあるのか。大きなところはほぼ終り、小さなものが残っている。主なものは雇用促進事業団で今年中にできるだけ終りたい。建物の本体はかから

ないが付属の施設がかかるものと考えている。

Q 町営住宅の空き地管理の内容と、室公民館の南は何戸残っているか。

A 室団地の解体した空地や立石団地の空地の除草管理が主な業務。室公民館の南側は5戸ほど残っている。

Q 曙団地駐車場工事中の仮駐車場はどうなっているのか。昭和園の駐車場を借りている。

A 曙団地駐車場の仮駐車場は借りている。

Q 24年度農業集落排水特別会計予算

Q 平川地区の繰越の件で現地調査時に補助金の話があったが、詳細に説明を求めたい。

A 今年度は国庫補助の交付決定が7月中旬で工事中工が遅れた。また24年度の補助金が不確定と県より連絡があり、今年度で工事を完了したいため11月に残工事を発注したが、迂回路の確保や通行止が出来ず多々良区の2本の繰越をお願いしたものである。



工事が進む駅前楽善線（雇用促進住宅付近）

農地・水保全管理 支払交付金事業 2600万円



農地・農業用排水路・農道等の維持・保全を図り
資源の長寿命化を図る

町営住宅維持費用 1億400万円



立石団地、あけぼの団地駐車場、西嶽団地側溝工事等

経 済 主な予算



町ビジター センター 管理費 1000万円

駅改札業務・清掃業務
委託等

新小屋・桜山線 歩道整備測量・工事費 960万円



測量設計委託、植樹撤去工事等



橋梁・水路付替工事、道路工事、法面工事

駅前楽善線の道路工事等 2億6600万円

総合交流ターミナル（大津温泉「岩戸の里」）で再生可能エネルギーを活用するための意見書

提出先 大津町長 家入勲様

東日本大震災や福島における原発事故を契機に原発に頼らない再生可能エネルギー活用が全国的に高まっている。国においても補助制度の拡充等積極的な姿勢が見られる。再生可能エネルギーの活用は地球温暖化防止等、環境面にも多大な効果をもたらすと考えられる。岩戸の里及び周辺に太陽光、風レンズ風車による発電、小水力発電、木質ボイラー等を設置することにより、研修や観光スポットとして来客数も増加する可能性がある。以上により、総合交流ターミナル（大津温泉岩戸の里）で再生可能エネルギーを活用するための意見書を提出する。

大津温泉（岩戸の里）

賛成多数で可決

訂正とお詫び

議会だより第59号（12月定例会）の記事の中で訂正力所がありましたのでお知らせし、お詫びいたします。

議会広報編集特別委員会

○P7、請願・陳情一覧表の中で「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る請願」の賛否数

賛成4・反対11 ↓ 賛成5・反対10

起立採択の人数が違うのではないかととの問合せがありましたので、ビデオで確認しなおしたところ、起立賛成者の人数が違っていました。

○永田和彦議員の一般質問（P11）の2問目の見出し訂正（本人記載）

農振地計画の方向 ↓ 資産向上計画

委員会審議

傍聴できます

9月・12月定例会の常任委員会で文教厚生と経済建設の委員会審議をそれぞれ5人の方々が傍聴されました。

委員会傍聴は、原則公開です。今後も町民の皆さんの傍聴をお待ちしております。（会場の都合で人数の制限があります）

固定資産評価審査委員会委員



氏 名 よしだ みつひろ 吉田 光宏

大津町美咲野

職 業 土地家屋調査士

生 年 月 日 昭和38年 4 月25日

任 期 平成24年 4 月14日～

平成27年 3 月13日（3 年間）

副町長紹介



氏 名 とくなが やすのり 徳永 保則

生 年 月 日 昭和26年 5 月10日

就職年月日 昭和48年10月 2 日 大津町役場

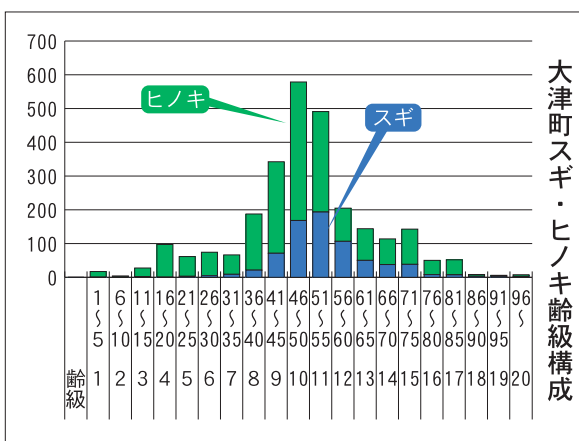
主 な 経 歴 平成17年 4 月 環境保健課長

平成20年 4 月 企画部長

平成22年 4 月 総務部長



要望説明される前川組合長



ました。

要請に対して、議員からの質疑と意見を述べて、懇談を行いました。

国の補助制度も厳しくなる中、森地の保全・水源の涵養・地球温暖化防止などの森林の多面的な機能発揮のために、町行政と議会として財政・政策面からの支援を御願いしたい。

状。

大津町内の民有林は3989haあり、植林してから46年～55年たつ伐採適齢の杉桧が半分以上を占めている。しかし、木材価格の低迷などにより間伐などの森林整備が立ち遅れている現状。

要望の趣旨

4月27日午後2時から、大津町役場において、菊池森林組合（前川收組合長他9人）の訪問があり、大津町議会への要望・要請があり、議員13人との懇談を行いました。

菊池森林組合からの要望と懇談

指定管理者制度の問題点

町長／施設運営を監督・指導していく



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問
10議員



指定管理で運営されている「岩戸の里」

家入町長
指定管理制度は、18年度より行っている。議員の指摘通り、住民ニーズ

に対して効果的、あるいは効果的に対応するため、公の施設の管理運営に民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費削減等を図ることを目的に町の財政改革に基づいて推進をしているところであり、今後

も民間で

指定管理者制度の目的は、公の施設に対する多様な住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることである。だが、この目的を達成

するための条件が安易な解釈により悪い方へ傾いている。町民の利益を無視し多くの税金を使い、大赤字会社に管理委託した最悪の施設もある。県も指定管理者選定をめぐって公平性の欠如が指摘され運用指針を見直した。町長に改善を求める。

人権教育に求めるもの

教育長／具体的事例で指導していきたい

きるものは民間にお願いをしていきたい。
議員ご指摘の施設関連等については、高森町のほうで連結赤字を出した状況だが、岩戸の里温泉管理については黒字であると聞いている。
今後も町は運営をしつかりと監督、指導をして行き、指定管理者は地域住民の皆さんの健康増進に役立つように頑張っている。いただきたいと思っています。

那須教育長
私たちが将来にわたってこのような町や国であってほしいと願う社会をつくっていくことができるような人材を育成していくことが教育に課せられていると考えている。いじめ、虐待、自殺、いじめも人権に関わる問題であり、学校では、いじめの罪と命の大切さが、子ども一人一人の心に響き、心に刻まれるように教材の工夫や指導の工夫をしている。
自分の権利を主張するなら、自分に課せられた

東日本大震災被害者に対する不当な差別、いじめ、児童暴行や虐待は過去最多。自殺者は平成10年以降、14年連続の3万人超え。日本は明らかに病んでいる。
教育に助けを求めたいのだが、長年人権教育に多くの予算と時間を使った結果でもある。全て人権侵害が教育にあるのではないが、主義主観や権利を無責任に使う人は多くなり礼節も廃れた。時



人権啓発福祉センター

代に合った「責任、自由、権利」のバランスを人権教育に求めたい。

義務を果たさなければならぬこと。自由を求めるときは責任が伴うこと。社会生活を営むうえではお互いを敬い合い、礼儀と節度を守る礼節が大事にされること等について、子どもたちの生活に密着した具体的な場面や事例について、考えさせ、気づかせ、行動できるように指導を徹底してまいりたいと考えている。



坂本 典光議員

新興国を中心に世界の人口は増加している。一方、日本は減少しており国力が弱まっていくと予想されている。大津町では昨年8月29日、山内虹心（ニコ）ちゃんが3万

ガンバレ子育て支援

町長／待機児童も解消する

2000人目の町民に登録された。熊本県では少ない人口が増加している町である。人口が増加すれば活力が増すことは言うまでもない。

JRのホームページには美咲野団地のことを次のように紹介している。

「熊本県内で1、2を争う若い町。子育て事業が充実している。子どもを預けたい人と預かりたい人を行政が橋渡しとなつてつなぐ子育てサポートや初めての子育てにも強い子育て支援センター、ほかに病後児保育施設、休日保育施設など町ぐるみで子育てを支援している。団地内に待望の保育園と郵便局もオープン、25年には小学校も開校予定。」大津町の発展のためにも、さらなる子育て支援を期待する。

家入町長

美咲野団地についてはJRにお願ひして学校用地を南側に4ヘクタール寄贈していただいた。そこですぐに小学校建設に向けて動き出した。

若い人たちがどんどん住み込まれ、それに伴い子どもの数が増加している。平成20年度で小学校までの子どもの医療費を無料化した。町の財政事情を考慮しながら中学生までの医療費無料化を検討している。

保育園については緑ヶ丘保育園が美咲野に移転したし、白川、一字、杉水、いちごの各保育園にも頑張ってもらっている。しかし現在も100人を超える待機児童がいるので、民間にお願いして新しい保育園を建設している。今後もしばらくは子育てを支援していくつもりである。



子どもがいっぱい 中央公園

韓国の都市と 友好都市関係をつくれ

町長／若い人の人材育成を図る

中国、韓国の発展はめざましいものがある。これからはアジアの時代であるとして、アメリカはアジア重視の方向を打ち出している。大津町は、まずは歴史的にも地理的にも切っても切れない韓国の都市と友好関係を結ぶべきではないか。

アジアでともに生きる人間として友好を育み、考え方、行動様式、国民性の違いを肌で感じることは自分自身を客観的に見ることにつながる。その都市を拠点にして韓国、中国の情報を仕入れることは大事である。TPPやFTAの参考にもなる。

那須教育長

自国を出てみて気付くこと、自分を振り返ること、自分自身を客観的に見ることにつながる。その都市を拠点にして韓国、中国の情報を仕入れることは大事である。TPPやFTAの参考にもなる。

家入町長

アジア方面との交流は県下の各市町村において盛んに行われているようである。菊池市では韓国・中国と非常に密接な交流をされているようである。菊陽町では二ツ子を通じ韓国・中国のチョンピョンンという都市から友好のラブコールを受けている。韓国はいま経済の分野で日本を追い越すような勢いがある。

海外を肌で感じることは大事だと感じている。いままではアメリカの保護のもとでここ何十年か日本の国は動いてきたようだが、若い人たちが新たな日本の挑戦に心を向けるようなそんな人材が必要になると思う。交流を支援する。

そのほかに包括支援センターの質問があった。

保育所増やし、 保育料値下げを

町長／増設進める、保育料は全体的に検討

3・11東日本大震災から1年、改めて被災された皆さんにお見舞いを申し上げ、被災地の住民本位の復興を強く望む。
働く親にとって、子ども



荒木 俊彦議員



建設中の新設保育所（室）

①この間、私・公立保育園で110人の定員増。24年度から家庭的保育所を3施設15名。新設保育所建設を進めている。
特に0歳～2歳児の保育希望が年々増加、入所

待ちがあり優先度の高い児童から入所設定をしている。
②保育料の占める割合は、家計の重要な部分である。熊本市並みの保育料の設定は、財政的に大変厳しい状況であるが、所得の少ない世帯の

保育料引き下げは全体的に検討していきたい。
③本来、条例で定めるべきかと思うが、まず情報の開示が大事。

もが生まれて最初の心配は、保育所への入所と保育料が高いことではないか。「児童福祉法」で、保育は市町村の義務となっている。
①それなのに待機児童が一貫して増えている。
②町の保育料が高すぎる。

熊本市と比較すると、所得の少ない世帯の保育料は、1ヶ月当たり3500円～5500円高い。せめて熊本市並みに保育料の値下げを。
③保育料は、町の条例で制定するべきである。

自然エネ先進地目指せ

町長／普及促進に同感

大津町が再生可能エネルギーの先進地を目指すという意味で条例制定を目指すべきではないか。
まず自然エネルギーの可能性について、町民を巻き込んで研究する検討委員会をつくっていくことが大切ではないか。



まちおこし大学バイオマス班、間伐材の搬出実験

公共事業（ハード・ソフト）の中で、町内の技術者がどれほど働いているのか、支払われている賃金はどうなっているのか。労働者の賃金に関心を持たない責任を持たな

い公共事業は、行政の責任放棄である。町民の税金を使う公共事業で、労働者に適正な賃金が支払われる体制、「公契約条例」が必要である。

公契約条例制定を 町長／勉強を重ねて慎重に取り組む

町内請負企業も職員、従業員の確保で大変厳しい状況と聞いている。

公契約条例は、勉強会をしながら研究を重ね、慎重に取り組みたい。

町の臨時・非常勤職員は合計172人。現在の時給は730円を基礎額としており、今後処遇改善の検討、見直し等を行っている。25年度に改正を予定している。

家入町長

私は東日本大震災が起る前から新エネルギーの導入を積極的に進めてきた。さらなる自然エネルギー普及促進することと同感である。

まちおこし大学の中で自然エネルギーを研究する団体があるので、その活動報告のシンポジウムや、国に派遣していた職員が新しい情報を持って帰ると思うので、現在の新エネルギーの開発状況や家庭でできる節電の方法など検討していきたい。



大塚龍一郎議員

大震災と教育行政

町 長／関係団体と検討する
教育長／自分の命を自分で守る教育を

すべて特別交付税で手当
てをする対応策を決めて
いる。

本町の今後の被災地復
興支援の計画活動につい
て伺いたい。

大震災について、子ど
もたちにどのような情報
を与え、どのような授業
を積んで学校の学びの中
で取り組んでいるか。被
災した子ども、学校に対
しどのような支援や対応
がなされているか。中学
校の修学旅行で東北三県
の被災地体験し、姉妹校
のような学校支援システ
ムをつくり、お互いの顔
の見える交流の中で、支
援を継続していく計画は
ないか伺いたい。

家入町長

職員の自主申告研修制
度で支援体制を続けるこ
とも検討しながら関係団

体とも相談していきたい。

那須教育長

全校集会で命の尊さや
助け合いの心のすばらし
さ、危険予測や回避能力
の育成を指導している。

大津東小では被災地の
方をお呼びして共に学ぶ
集会を持ち、南三陸町の
名足小との交流がある。
大津北小では石巻市の
大川小と交流し、現地の
ヒマワリの種を校内で育
てる計画である。

小中学校では環境を
テーマにした原発問題、
自然災害を学習し、一過
性に終わることなく、今
後も工夫した取り組みを
続ける。

中学校の修学旅行は平
和学習の一環として学校
の判断で沖縄を計画して
いる。



3・11あの日を忘れない

相撲土俵建設について

町長／前向きで検討したい

大津町下町が生んだ第
11代横綱不知火光右衛門
を顕彰する有志の方々に
恒例行事であるつつじ祭
こども相撲大会の土俵づ
くりに変な汗をかいて
おられ、高齢化もみえる
ところである。

子どもたちが、郷土の
偉人を顕彰し、日本伝統
の相撲の体験を重ねるこ
とは重要である。

家入町長

2、3年前に予算関連
等で経費的に検討してい
る。

予算の範囲内でどこま
でできるのか、関係者や
顕彰会の皆さんとも相談
しながら前向きで検討さ
せていただきたい。



郷土の大横綱



月尾純一郎議員

新規就農支援事業・青年 就農給付金の取り組みは

経済部長／前向きで進めていく

農水省が平成24年から実施する新規就農支援事業の柱となる青年就農給付金。持続可能な力強い農業実現のため、必要な毎年2万人の青年就農者の定着を目指すもの。45歳未満の独立自営就農の者に対して、農業を

始めてから経営が安定するまでの5年間、年間150万円を支給する等若者の就農意欲を高め、就農後の定着率を上げる仕組みとなっている。大津町がこの取り組みに手を上げる考えがあるか。



西本経済部長

青年就農給付金事業を取り組むためには、地域の中心となる経営体、今後の地域農業のあり方、農地の集積計画などを盛り込んだ「人と農地プラン」というものを作成しなければならない。農業

が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を持続するため、基本となる農地の問題を一体的に解決していく必要がある。青年の就農支援については、県の指導を仰ぎながら前向きで進めていきたい。

脳せき髄液減少症患者の 救済について

教育長／具体的な方策を立てていきたい
福祉部長／ホームページ等で情報を提供

脳せき髄液減少症とは交通事故やスポーツ事故等により、脳せき髄液が脳せき髄腔から漏出することによって、頭痛やめまい、手足のしびれ、集中力や思考力、記憶力の低下など様々な症状を呈

する病気。①大津町の児童生徒の中に患者がいるか。②相談窓口の充実と支援体制の確立、治療費の補助の考えは。③教育委員会の研究会、専門の医師や教授を招いての講演会などの考えはないか。

那須教育長

県下で34名の児童生徒がこの病気であり、このうち1名が大津町内の生徒だ。4月から中学校で武道が必修となる。危険性を十分認識しながら安

全策を講じなければならぬと思うている。県主催の研修会には各学校から1名は参加している。今後、研修会や小冊子の作成など具体的な方策を立てていきたいと

スポーツツーリズムの 推進を

町長／大津町の観光はスポーツを通して

多くの自治体がスポーツを通じて地域活性化に高い関心を持ち、従来の健康や教育といった効果に加え、観光・スポーツ関連産業振興といった経済的な効果をスポーツ施

策の目的とする自治体が増えている。スポーツを通じて観光価値の創造を図っていく積極的な取り組みが待たれている。町はスポーツツーリズムに取り組み考えがあるか。

家入町長

大津町はこれまでもスポーツによる観光振興を進めてきた。大津町の観光はスポーツを通してということも面白いと思う。今、立ち上げを予定している観光協会等も町の振興に役立ててい

きたい。知恵を出しながら、今年はスポーツを通していろんな形の観光振興を進めていく大事な1年になると思っている。スポーツを通じた大津町のアピール。健康増進にもつながってくると思っている。

岩尾福祉部長

脳せき髄液減少症については、本人や家族の負担が大きい。国では保険適用の検討がされている。まず先進医療の取り扱い

とすると聞いている。町は正しい理解が得られるように町民へホームページ等で情報を提供していきたい。対象者の方へは相談窓口を通し、県の関係施設と連携を図っていく。



府内 隆博議員

24年度から中学校の 武道必修化について

教育長／教師の指導力と安全対策

武道が必修化された目的は、武道の学習を通じて我が国固有の伝統と文化に、より一層親しむことにあり、また礼儀作法や相手への思いやりを習得する機会になる。大津中学校は剣道を、北中学校は柔道を選択されたと聞いているが、武道場の

整備はできているか、柔道畳は安全か、柔道着・剣道防具・竹刀等などの整備がとられているか、教育長の考えを問う。

那須教育長

大津中学校では現在剣道を授業に取り入れ道具等は、学校備品として40人分備えている。

大津北中学校では後期に柔道の授業を取り入れ柔道着は40人分備えている。

安全で楽しい武道の授業を実施するために、教師の指導力と安全対策への意識とともに、授業に臨むことができる環境づくりに精一杯努めてまいりたい。



イラスト：柔道チャンネルより

森林・林業再生プラン について

町長／認証後、補助の検討を考える

県は現在、森林林業木材産業計画の見直しを行っており、計画では守り育てる林業から稼げる林業への転換を図るべく、成熟した森林資源を生かす林業、木材産業の活性化と木材の利用促進、多様で健全な森づくりを目指している。大津町も公共建築物等の木造化については町有林の間伐材を最大限に利用されている。今後率先して公共建築物等の木造化や内装の木質化などの木材利用拡大を推進すべきと考える。

家人町長

公共事業の木材利用推進基本方針を大津町も策定の方向に検討したい。地元産木材を使用した建築物に対する助成については、認証関係が認められた後、補助関係等を検討する。

夏休み冬休み集中学習会 計画について

教育長／子どもたちの交流と
学力向上が目的

町内小中学校生に学習環境を提供し共に集うことで個々の学力向上を目指すことは素晴らしい事と思う。そこで夏休み冬休み集中学習会を長期的計画を考へては、この学習会を各小学校で計画するか定数を拡大する計画はないか伺う。

大津特産ブランドを 国内外へ販路拡大について

町長／町も参加し
支援を考えている

家人町長

町も参加し支援を考えている。今後国内外に大津産からいもや農畜産物をつかりPRを努める

那須教育長

夏休み冬休みの開催日を延長することは、指導者の数から考えると厳しい状態である。この集中学習会は将来的には、各小中学校単位で開催するのが望ましいし、地域の人材も活用して子供達の基礎学力向上のための集中学習会が出来るような体制づくりを今後検討していきたい。

J A甘諸部会と大根部会で経済連も同行し香港へ輸出拡大と新たな販路拡大に向けた販売戦略を本格化している。都市圏等へPRも大事だが海外への商談会も大事と思う。そこで町のトップとして、今後トップセールスで積極的に国内外へ売り込んでいくべきと考えるが町長の考えを。

それと、焼酎工場の企業誘致は、出来ないか問う。

方向で考えている。焼酎工場等については、情報を把握しながら進めていきたい。



香港へ販路拡大へのパッケージ



新開 則明議員

大津中央公園の整備を問う

町長／住民の防災意識が高まっている

防災倉庫の整備が出来ると思うが、飲料水をはじめ一般物の種類と量は、どう予測されているのか。大災害に備え飲料水を地下タンクに大量に備蓄しておく考えはないか。この公園の雨水の最終排水路の整備はどうなっているのか。

家入町長

自助・共助・公助、この三つがうまく組み合い、防災や災害救助活動につながるよう啓発活動にも取り組んでいきたい。

徳永総務部長

最大で9千人近く避難を予定している。飲料水に利用できる流水式耐震性防火水槽について関係機関と協議して検討する。

松永教育部長

雨水流出は以前より減少すると判断している。

中山土木部長

水路の整備は、ほ場事業関連による整備と浚渫を組み合わせながら対応していく必要があると考えている。



大津中央公園

農業者戸別補償制度とTPPを問う

町長／農業者の意見を聞きながら

家入町長

農業の大切さと、地域の活性化のために各種の施策の変化に対応しながら、関係団体や農業者の意見を聞きながら推進していきたい。農地の貸しはがし現象は現時点では起きていない。

西本経済部長

所得補償制度の申請状況は平成23年度395件、交付額4億630万円となっている。作付け状況は平成23年度主食用米281ha・麦320ha・大豆145ha・飼料作物49ha・飼料用稲82ha・飼料米11ha・その他野菜72haとなっている。TPPについては国や県及び関係団体の意見交換や講演会などへ参加して情報収集に努めたい。



農産物の安定価格を

手永会所の門の保存を問う

町長／保存をしていきたい



手永会所の門

家入町長

年禰神社に小公園敷地になるような場所が出来るので、そこに移築して保存を考えている状況である。

松永教育部長

手永会所の図面1枚と御茶屋の図面2枚の原本の劣化を防ぐためデジタル文書として保存している。文化財保護委員さんとも協議する。

町の貴重な遺構として手永会所の門があるが、門を補修して歴史を継承すべきではないか。歴史文化伝承館に移築した方が良いという町民の声を聞くがどう考えられるのか。手永会所の全景を分かりやすい図面にして学習や来町者に展示すべきではないか。



源川 貞夫議員

空港ライナーの実績と 問題点・利用者の要望は？

町長／町として600万円支援

蒲島知事は、肥後大津駅を熊本県観光地への玄関口として期待されている。

空港ライナー（無料）が24年度も継続運行されることになった。

利用状況と問題点、利用者の要望等は？そして町としての支援策とは何か。

駅舎内に大津特産のアンテナショップ、売店または軽食喫茶店の設置を望むものである。インフォメーションも含めた充実が必要であると思われる。

南口駅の駐車場の問題で、駐車台数が少なく送迎用の為の駐車場とは聞いているが、コイン式で上限がないので1日（24時間）駐車した場合4800円、2日間で9600円となる。これでは、

折角の駐車場も1台か2台、止まっていけないときの方が多くいようだ。

周辺の町の土地を利用して駐車台数を増やし2、3日位までは低料金で利用できるようにしてほしい。

ちなみに三里木駅前駐車場は3日間停めても900円である。

家入町長

駐車場の件では、2万円以上も支払われてトラブルが起きたと聞いているが、今は駅の送迎専用駐車場という形で周知さ

れ利用させていただいている。

空港ライナー運営費の支援として総費用（年間3450万円）の内、県が7割の2450万円、町負担が600万円、空港ビルディング株式会社が300万円、空港環境整備協会が100万円負担する予定。

徳永総務部長

◆利用者の所在地は、大津町21%、熊本市18%、菊陽・合志11%。

◆利用の目的は観光28%、仕事22%。

◆肥後大津駅までの交通手段はJR利用56%、バス7%、タクシー10%。

◆県外からの利用者の目的地は、熊本市33%、大津町16%、阿蘇市14%。

利用者の意見としては、JRと連結していて便利、渋滞にも影響されず良い、空港から阿蘇への手段として便利、乗務員の態度が良かった。また半面、途中下車が出来るようにして

欲しい、阿蘇方面への待ち時間が長すぎる、もっとPRして欲しい、などの意見もあった。

西本経済部長

ビクターセンターへの問い合わせは、6割が観光に関する事が多く、お土産などの物産についての要望がある。24年度はビクターセンターに自動販売機の設置を予定している。

大津特産品についても、商工会、菊池地域農業協同組合や大津文化の森などの方々と話を進めながら、販売出来るよう検討をしたいと考えている。



今後のまちづくり構想を問う

町長／子育て支援と生活環境整備

2011年10月1日現在、大津町は3万1936人、対前年比702人増え県下で人口増加率がトップという事である。

2009年度の一人当たりの所得でも現在の統計方法をとった2000年度から9年連続の1位。しかしここきて大津町は269万2千円、14%も落ち込んで2位になった。

今までのように、大津町の人口が増加し続けるための将来像をどのように描いておられるのか、町長の考えを問う。

まちづくり交付金事業の、まちづくり推進協議会（平成19年度から平成23年度まで）が3月5日に解散した。

これから先のまちづくりに対して、提案できる組織なり、会を新しくつ

くる考えはないか。

家入町長

今迄の人口増については、美咲野団地はともかくといしまして、内容的には子育て支援関連等の施策が生きているのでは、と思っている。今後についても子育てや、高齢者関連、そして教育関連等の住民生活が良くなるような施策をしながら、生活環境の整備をともに行っていきたい。

働く場の確保のためにも企業誘致にもしっかりと取り組む。

町民との協働のまちづくりについては、何らかの組織づくりを考えているが、町おこし大学関連等での活動、充実についてしっかりと今後も取り組んでいく。

住民参加・参画のまちづくりを問う ーまちづくり推進協議会・町おこし大学をどう評価するかー

町長／キャッチボールの不足を反省している
まちづくり基本条例に沿った活動であり支援していく



金田 俊二議員



交流センターの利用には工夫がいる

神戸では、阪神淡路大震災を契機に新しい公共として、市民が担っていく公共があることが確認され、市民参加、協働という流れができてきた。まちづくり基本条例は、全国230を超える市町村で制定され、大津町は県内で熊本市、合志市などとともにいち早く制定された。

ように、具体的に行政が伝えきれない生活密着情報、コミュニティ情報の発信、コミュニティ特派員の活用などの機能の明確化やそのためのタウンマネージャーの配置等を提言している。

町は住民の提言を受けて結論を出したのであれば、結論に至るプロセスも含めて説明をする責任がある。

さらに現状を考えて、協働のまちづくりのための専門部署をつくる気はないか。

家人町長

住民参加ということについては、情報を積極的に提供するとともにいろいろな会議の委員の選定に当たっては、公募を原則とし、開かれた行政に心がけている。

まちづくり推進協議会やまちおこし大学はまちづくり基本条例に沿った活動であり、今後とも支援していかなければならない。まちづくり推進協議会の提言については、財政や制度的な制約から

地域福祉の推進は 地域社協から

町長／誰もが安心・安全に健康で充実して暮らせる地域を目指したい

地域福祉とは、制度によるサービスを利用するだけでなく、地域の人のつながりを大切にし、お互いに助けたり、助けられたりする関係やその仕組みをつくっていくこと、これからのまちづくりは子どもから高齢者まで、住民の誰もが住みなれた地域の中で安心して暮らせるような仕組みをつくり、それを継続させていくことが求められている。

社活動による支えあい体制を構築したい。

そのためには、社協の地域福祉コーディネーター1名と地域福祉権利擁護推進員1名を増員し、支援体制を充実させたい。

現在、19ヶ所であれいサロン等を実施しているが、24年度は26ヶ所に増やしたいと考えている。

新たに、地域巡回型サービスの導入や外出支援サービスの継続をしながら、それぞれの地域で高齢者の福祉向上のための支援に努めたい。

町長施政方針では、「平成24年度からは活動の輪をさらに広げて、校区単位とし、護川校区をモデル地区として、地域福祉の推進を図ってまいります」とある。

地域福祉コーディネーターの数を増やして他の地域についても展開すべきである。

家人町長

今後の方向性としては護川校区を地域社協としてモデル的に事業展開を図り、学校、地域住民や各種団体の連携により福



地域福祉ではコーディネーターの役割が大きい



手嶋 靖隆議員

今後の農業政策について

町長／国、県の基本方針と並行しながら
振興総合計画に沿って展開

国会で農政をめぐる基本方針、行動計画において必要な施策を展開しようとしている。よって、これからの事態に即応した本町の農業振興施策で今後どのように対応していくのか農業振興の基本姿勢を問う。

①認定農家の育成と家族経営協定の現状及び法人化促進はどのようになっているのか。②就農希望者の支援は。③6次産業の取り組みの現状は。④経営構造政策は万全か。

家入町長

振興総合計画で、六本の柱を掲げ基盤整備や担い手育成確保のため認定農業者や新規就農者支援、稼げる農業を計画してい

る。

①認定農家は159経営体が登録、経営感覚に優れた人材育成を行っている。家族協定は現在28軒の農家が夫婦間、親子間で協定を締結している。現在23法人と、17集落営農組織が法人化を推進している。

②就農希望者には初期の機械の導入などに対する補助制度、無利子の就農支援資金を利用、年間150万円の給付金制度の創設活用を図る。

③JAとれたて市場をリニューアルする構想計画の実現に支援。

④集落営農組織に農業用機械や施設の導入支援、法人化緊急支援事業活用を行う。



森林の機能保全管理を問う

町長／助成制度を活用し、
作業道整備と残材の活用を図る

森林は温暖化防止並びに水源の涵養機能及び防災機能の保全、公的機能を発揮するためにも整備が不可欠。よって、作業道の整備、施業の集約化の取組は。

また、間伐材のエネルギーの再活用と今後の木材の利用促進は。

家入町長

24年度から国の補助制度が変わった。

間伐事業は5ha以上の集約を行い効率的作業道を設け、間伐後の残材をチップ、ペレットにする方法が考えられている。



町立大津幼稚園の 専用道路の活用

町長／交通安全意識の高揚のもと
に渋滞緩和に努める

大津幼稚園の登園、下園に保護者の送迎が午前9時頃と午後3時頃に車両が混雑して周囲の居住者が大変迷惑していると聞く。この時間帯には園

長を先頭に先生方が現場整理に苦労されているが、いまだに十分な解決に至っていない。今後どのような対処されるのか。

家入町長

送迎について車の渋滞等についての対策を職員と保護者と十分相談しながら、交通安全指導体験や行事の日曜開催、ドライブスルー方式等の送迎を始めている。今後についても保護者、職員、周囲の居住者に対する配慮意識を忘れずに地域に貢献できるように幼稚園をめざして、これまで以上の努力をしてまいりたい。

大津町の宝



花のトンネル歩行者天国に

表紙紹介（働く人シリーズ）

地域活動支援センターとは、地域で暮らす障がい者の方に働く場を提供し地域とのコミュニケーションを円滑にすすめる支援を行います。地域の方もここに足を運んで頂くことで発達障がいなど様々な障がいへの理解を深めることができ、お互

いに充実した地域生活が送れるようになることを目的としています。現在、地域のグループホームや家庭で生活されている発達障がいの方が利用されています。活動内容としてアンパでは主にパン・クッキーの製造・店頭販売をはじめ大

津町周辺を中心にイベント等に参加し移動販売を行っており、より安全な商品を提供できるよう心がけています。

編集後記

昨年、3月11日東日本大震災から早くも一年が過ぎました。被災者が立ち直るのにはまだまだ時間がかかると思いますが、私共もこの震災を忘れることなく一刻も早い復興を願うものです。

我が町にもいつどのような形で災害が起きるのかわかりません。この大震災を教訓として、町民の安全と安心を守るための議会活動に力を注ぎます。
(吉永)

議会広報編集特別委員会

委員長

荒木 俊彦

副委員長

金田 俊二

委員

吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。